

# テピックス

市川市議会議員  
**松永鉄兵**  
TEPPEI MATSUNAGA

NO. 2006 12/20  
www.teppematsunaga.jp  
発行：松永鉄兵後援会  
市川市市川3-27-20 LSP市川駅前



## 松永鉄兵の活動報告

松永鉄兵 (まつなが てっぺい)

昭和49年1月26日、市川市国府台生まれ、33歳。国府台小学校、フロリダ州マイアミ・キービスケーン小学校を経て、府中第一中学校卒業・市川学園高等学校卒業・明治大学商学部卒業。アクセンチュア株式会社(旧アンダーセン・コンサルティング)官公庁事業本部にて官公庁、独立行政法人、教育機関のコンサルティングに従事。趣味：アメリカンフットボール(現在、日本社会人リーグ清水建設アメリカンフットボール部に所属)

## 幼児教育の振興について

### 幼児教育の振興をどのように考えているのか

人間形成の基礎が培われる幼児期の教育、特に「生きる力」の基礎を育む教育の充実に向けての方向性、あるいは、そのための取組みを表した「幼児教育振興プログラム」を組織横断的な庁内プロジェクト体制で策定していきたい

近年の少子化や核家族化、情報化といった社会変化の中で、幼児教育や保育に対する保護者のニーズが高まり、また子供や学校をめぐる様々な事件や問題が指摘され子供の適正な育ちを促すために家庭・学校・地域を含めた幼児教育の重要性が言われる中で、今一度、社会的動向やニーズを的確に捉え直し、幼児教育のあり方を見直し(再認識)し、幼児教育の益々の振興に行政が取り組んで行くことが求められている時期に来ていると考えます。

こうした流れの中で、本年10月には少子化による幼稚園の定員割れ、共働き世帯の増加による保育所の入園待機児童の増加という2つの問題を解決し、地域の子育てを総合的に支援する施設として幼稚園・保育園を一元化した「認定こども園」制度が全国的にスタートしておりますが、本市においても、幼稚園の定員割れと保育園の入園待機児童の発生という同様の2つの問題が発生しており、この制度の適用を含めた対応を考え、公立幼稚園・保育園のあり方を見直し、幼児教育の振興を真剣に考えていかなければならない時期に来ていると考えます。

このようなことを踏まえ、松永鉄兵は平成18年12月議会の本会議において、「市川市の幼児教育の振興について」一般質問を行いました。

松永鉄兵の「市川市として、幼児教育の振興をどのようにして行こうと考えているのか」との質問に対して、市からは「19年度から幼児教育振興プログラムを策定し、その計画に基づき幼児教育の振興を行っていききたい」との答弁がなされました。

また、上記に併せて「振興策の検討においては、ターゲットは同じ子供であり、保育園はこども部(社会福祉審議会)、幼稚園は教育総務部(幼児教育振興審議会)という行政的な縦割りは排除し、一体的に検討できないか」との質問に対しては、「策定作業においては、こども部、教育総務部そして学校教育部からなる組織横断的なプロジェクトチーム体制で検討・策定していく」との答弁がなされたところであります。

松永鉄兵は、質問の中でも市に要望しましたが、「現在子供を保育園に通わせている親、幼稚園に通わせている親それぞれいるが、それは制度がそうになっているから保育園なり幼稚園に通わせているだけであり、親の願いは「適切な時間預けられ良い教育を施してくれること」であり、それが満たされるのなら幼稚園でも保育園でも良く、それぞれに求めるニーズの違いがなくなって来ており、同じ子供がターゲットであることから、子供を中心に考え、行政が組織の壁がなく一体的になって振興を進めて行くべき」との考えから、今後も良い「幼児教育振興ビジョン」が策定されそれに基づき確に幼児教育の振興が図られることを議会、幼児教育振興審議会を通して、見守って行きたいと考えております。

## 本市IT投資額の適正化について

今日、日本各地の自治体で行財政改革に取組み、業務の効率化・高度化等を目指して自治体の電子化(業務の電子化)が進められており、本市はそれらの先進的な取組みを行っている自治体として全国から注目され、全国自治体を対象とした日本経済新聞社の「全国電子自治体進捗度ランキング」では、本市は3年連続で1位を獲得しているところであります。それ自体は大変誇るべきことであると考えますが、一方でこれらの進捗を進め、運用するのにあたり毎年約20億2千万、本市予算の約1%(17年度予算額)が使われているという現実があるのも事実であります。この金額自体は民間企業のIT投資率から見ても適切であり、問題視すべきことではないと考えますが、毎年20億円を投資し電子化したことにより市民生活に変化が出ているか、この電子化の効果を市民が十分に享受しているかと言えば、決してそうとは言えない状況にあるのではないのでしょうか。重要なことは、これまでの電子化の取組みは、業務の効率化を目指した行政内部の電子化が中心であり、今後はこれらの成果を基礎に今後どれだけ市民に近い位置での、本当に使われる電子化をして行けるかということにあります。そのためには今の段階でIT投資額と現在のIT関連設備(ソフト・ハード)を見直すことで最適化・圧縮化を図り、今後この投資額を莫大に増やすことなく(負担にすることなく)市民に近い位置での、本当に使われる電子化に予算を回して行くことが必要だと考えます。

これらのことを踏まえ、松永鉄兵は6月・12月議会の両議会において「IT投資額の適正化の取組み」について質問を行い、市より「今後現行システムの見直しを行い、より標準化されたオープンな新システムに切り替えていくことで年間運用経費の約2割から3割の削減をしていきたい」「住民記録・税・福祉などの基幹業務の情報システムについては、現行年間4億2千万かかっている運用経費を1億円以上削減していきたい」との答弁がなされました。

## 男女共同参画基本条例について

平成18年の12月議会は、市川市議会が全国から注目を集めた議会でありました。それは、4年前に議員提案で成立した「男女平等基本条例」が定める「過激なジェンダーフリー(性差否定)」を是正するため、この条例を全廃し新たに「男女共同参画基本条例」を、松永鉄兵の所属する緑風会を含めた4会派で提案し、賛成多数で可決・成立したからであります。旧条例では教育現場に「性別にとらわれない名簿の作成」などを求めていましたが、新条例では「必要に応じた適切な名簿の作成」を掲げるなど、「区別と差別を混同することのない教育」を求めており、また旧条例では欠けていた「母性の尊重」などを盛り込んで、「男らしさ、女らしさを否定することなく、お互いにその特性を認め合い、尊重を重んじる社会の実現」を新条例で目指したものであります。4年前には市川市と同様の条例が多くの自治体で制定されましたが、その頃から児童生徒の発達段階を踏まえない過激な性教育、ひな祭りや端午の節句の否定、男女同室着替え、男女混合騎馬戦などが教育現場で行われている事例が全国で報告されるようになり、この市川をそのような地域(場所)にしてはいけないという思いから、今回の条例を提案、可決したものであります。

松永鉄兵は、この条例を通して、人間本来の姿である男女の性の違いを理解し補い合って、助け合える社会、そのことを前提として議論される男女共同参画社会を目指して行ければと考えております。

## 議会での役職・役割



### ・総務常任委員会 副委員長

副委員長として委員長をサポートし、議会内の組織として、市の総務、企画、文化、消防等に関する議案等の詳細審議を実施

### ・幼児教育振興審議会 委員

唯一の議会選出委員として、有識者、市民選出委員とともに、市の幼児教育の方向性について、審議・提言を実施

### ・勤労福祉センター運営委員会 委員

他1名の議会選出委員、有識者、市民選出委員とともに、勤労福祉センターの運営に関して審議・提言を実施